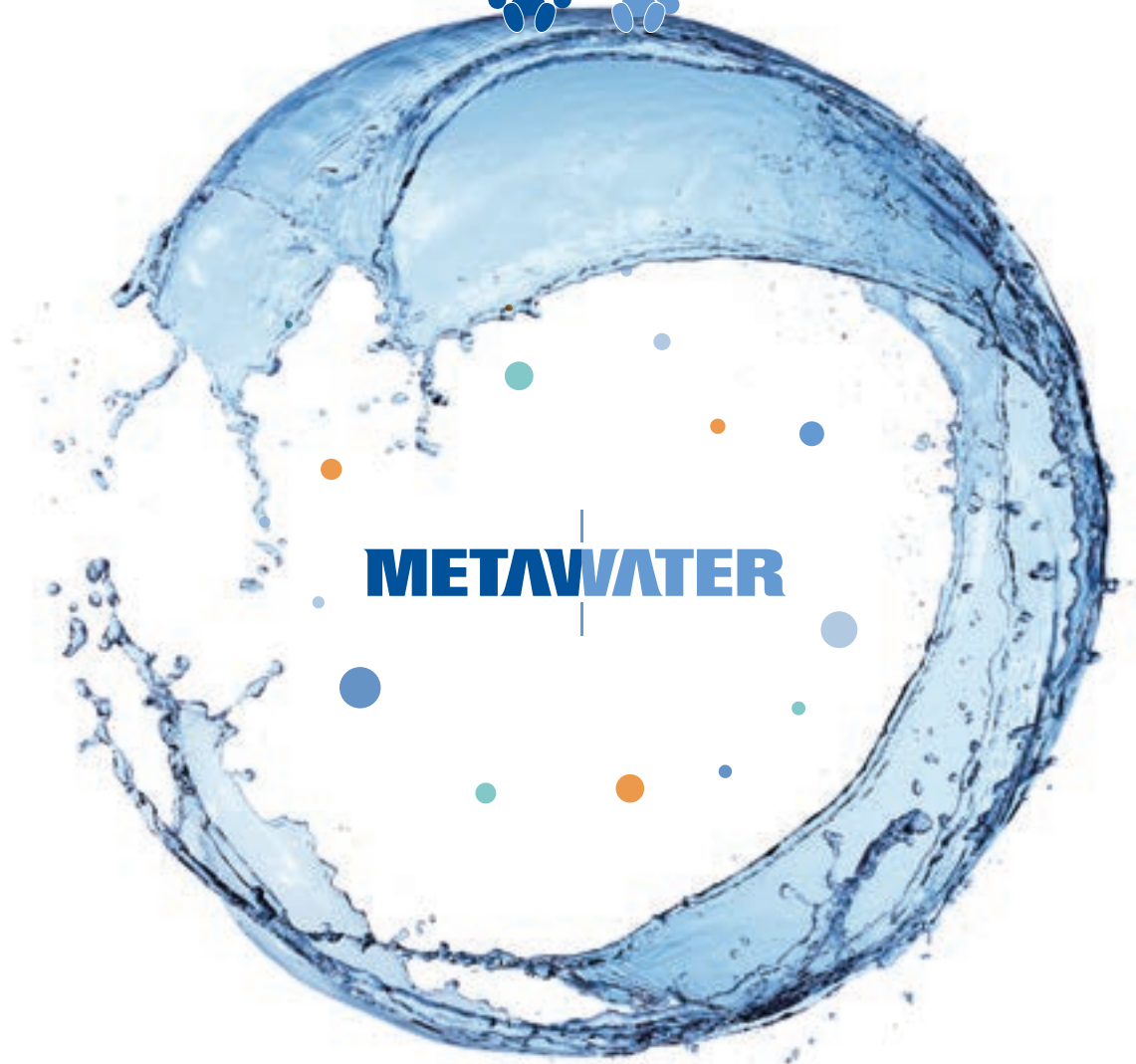




第44期 株主通信



メタウォーター株式会社

証券コード 9551

私たちは、くらしや産業に欠かせない 「水・環境インフラ」を支え続けます。

当社グループは、浄水場や下水処理場、ごみリサイクル施設を中心に事業活動を展開するとともに、水の循環を支える水源林の保全などCSR活動にも取り組んでいます。また、自然エネルギーや下水道資源に着目した省エネ・創エネ、局地的豪雨(ゲリラ豪雨)対策などのソリューション開発を強化し、水・環境インフラのサステナビリティ(持続性)に貢献しています。



機械+電気+維持管理+ICT※で水・環境インフラを支えます。

当社グループは、機械技術と電気技術を併せ持つ数少ない水・環境インフラ企業です。水や汚泥を処理するための機械設備、それらを監視・制御するための電気設備、長年かけて培ってきた維持管理ノウハウ、先進

のICT技術によるクラウドサービスを生かし、設計・建設から維持管理まで全体最適な事業運営を提案しています。

※ICT…Information and Communication Technologyの略。コンピュータやインターネットに関連する情報通信技術のこと。



■事業セグメント

浄水場・下水処理場向けの機械設備や電気設備の設計・建設を主な業務とした「プラントエンジニアリング事業」と、施設の運営や設備の運転・維持管理(保守・点検)、補修工事などを主な業務とした「サービスソリューション事業」の2つのセグメントに大別し、約40ヵ所の営業・サービス拠点と国内外関係会社とともに事業を展開しています。

■成長戦略

国内では、人口減少を背景に事業運営の効率化が求められる中、官民連携(PPP)事業を成長分野と位置づけ、包括化と広域化に対応しながら、事業拡大に注力しています。また、海外事業をもう一つの成長分野と位置づけ、欧米を中心に事業拡大に取り組むとともに、アジア・その他地域では政府開発援助(ODA)の活用など、地域のニーズに合わせた取り組みを推進しています。



自治体、地域企業、
パートナー企業とともに
水・環境インフラを支え続けます。

代表取締役社長 中村 靖

水・環境インフラを支え循環型社会に寄与します。

当社グループは、日本で最初の水・環境分野における総合エンジニアリング企業として2008年に発足しました。以来、水資源の循環を創り出す最適解を提供するという企業理念のもと、国内外の水道、下水道、資源環境の各分野で事業を展開しています。

上下水道は人々の生活や産業になくてはならないライフラインですが、高度経済成長期につくられた施設・設備の老朽化が進み、上下水道事業を計画・運営する事業体は人口減少などによる財政難や技術者不足に直面しています。こうした課題に対処するため、官民連携（PPP）による事業運営の包括化や広域化が求められており、それにとまって民間企業の役割が拡大しつつあります。

当社グループは、自治体をはじめとする上下水道事業体や、地域企業、パートナー企業とともに、水・環境インフラを将来にわたって支え続け、循環型社会の持続に寄与するトータルソリューションカンパニーを目指し、日々の事業活動やCSR活動に取り組んでいます。

機械+電気+維持管理+ICTで課題を解決します。

当社グループは、機械技術と電気技術を併せ持つ、数少ない水・環境インフラ企業です。

加えて、豊富な実績を通じて培ってきた維持管理ノウハウや、先進のICT技術を持つことが強みです。

機械技術と電気技術を融合し、省エネ・創エネ技術を加えることにより、環境配慮型のプラントを設計・建設しています。また、維持管理ノウハウを生かすことにより、設計・建設から維持管理まで全体最適な事業運営を提案しています。

事業運営の包括化、広域化が進むにつれて、地域企業やパートナー企業とリアルタイムで情報を共有化するため、ICTがますます重要になります。当社の「Water Business Cloud (WBC)」は、こうした状況を見据えて2011年に立ち上げたクラウドサービスで、日々の点検業務の効率化を図るだけでなく、蓄積されるデータを分析・活用することで、より効率的で質の高い水・環境インフラの実現に貢献するものです。

「サステナビリティ」(持続性)を核とした7つのテーマを設定し、4事業体制により、ステークホルダーの皆様に価値を提供していきます。



これまで以上に、お客様の期待に応え、社会から信頼される企業となるため、あらためて「お客様第一主義」を徹底し、お客様の要望や課題を当社独自の「機械技術＋電気技術＋維持管理ノウハウ＋ICT技術」で解決することに全力を尽くしてまいります。

事業と社会貢献で信頼される企業を目指します。

当社は、2014年に東京証券取引所市場第一部に上場した際、電気・ガス同様のライフラインである水環境インフラを担う企業として、初めて「電気・ガス業」に分類されました。

水インフラは、飲み水をつくり、供給して終わるものではありません。使って汚れた水は雨水とともに処理をして自然に還し、循環させる必要があります。当社グループは、それを支える事業活動を通じた社会貢献にとどまらず、企業市民としての社会貢献活動や環境保全活動にも積極的に取り組んでいます。また、道路、鉄道、港湾といった社会インフラのアセットマネジメントに関する国際規格

認証(ISO55001)を水・環境インフラ企業として取得するなど、設計・建設だけでなく運転・維持管理も含めた品質・安全衛生にも最大限配慮しています。

加えて、経営体制の効率化と一層の強化を図るため、第44期定時株主総会での決議により、取締役数を10名から9名にし、9名中5名を社外取締役としました。

これにより、信頼性・透明性の高い経営を目指すとともに、コンプライアンスの推進、内部統制機能の強化に努めてまいります。

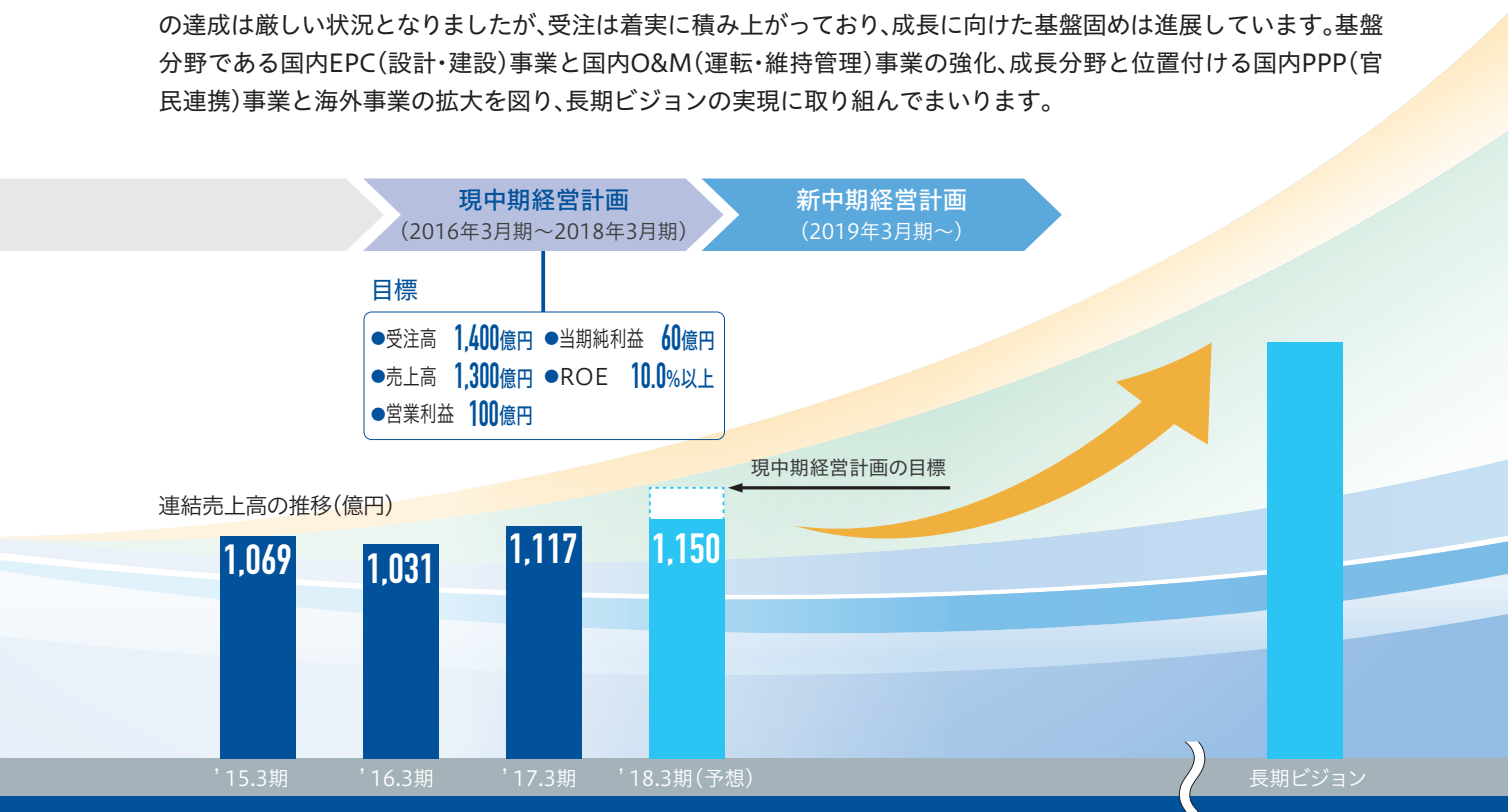
あわせてディスクロージャーポリシーに則り、公正・公平・適時・適切に情報開示を行い、市民・自治体、株主・投資家、取引先、地域企業、パートナー企業をはじめとするステークホルダーの皆様と積極的なコミュニケーションを図ってまいります。

そして、皆様に信頼される企業を目指し、社会に貢献しながら継続的な事業拡大を遂げるため、たゆまぬ挑戦を続けてまいります。

長期ビジョンの実現に向けて

当社グループは、長期的な展望に基づき、2016年3月期から2018年3月期までの中期経営計画を策定し、事業の拡大に取り組んでいます。

官民連携（PPP）プロジェクトなど大型案件の増加により、受注から売上計上までの期間が長期化し、中期経営計画の達成は厳しい状況となりましたが、受注は着実に積み上がっており、成長に向けた基盤固めは進展しています。基盤分野である国内EPC（設計・建設）事業と国内O&M（運転・維持管理）事業の強化、成長分野と位置付ける国内PPP（官民連携）事業と海外事業の拡大を図り、長期ビジョンの実現に取り組んでまいります。



2015年3月期以降のトピックス

2014年4月
メタウォーターサービス株式会社と月島機械株式会社の子会社との共同出資により、薬品事業を担うハイブリッドケミカル株式会社を設立

2014年9月
上下水道施設の維持管理を担うメタウォーターテック株式会社を設立

2014年12月
東京証券取引所市場第一部上場

2015年12月
北九州市などと共同で、上下水道事業運営を担う第三セクター「株式会社北九州ウォーターサービス」に出資・参画

2015年12月
水道分野で先進的な「民間提案+包括委託」案件である荒尾市水道事業等包括委託を受託

2016年1月
米国水処理エンジニアリング会社であるAqua-Aerobic Systems, Inc.を完全子会社化

業績ハイライト

経営概況

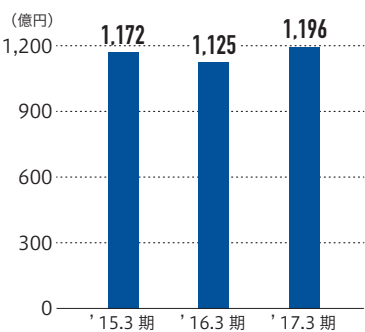
国内事業については、官民連携による民間活用が進展する中、戦略的提携や高付加価値技術・製品の開発とその拡販、全社にわたる収益改善の取り組みを推進しています。

海外事業においては、安定した市場成長が見込まれる欧米を中心とした事業展開を加速させ、米国では水処理エンジニアリング会社であるAqua-Aerobic Systems, Inc.を基盤とした事業拡大に取り組んでいます。

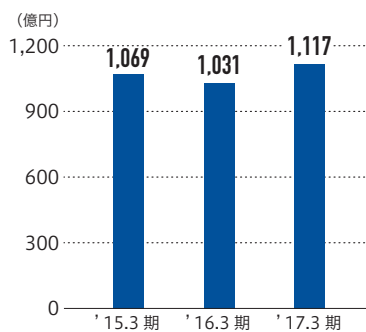
直近3年の経営成績および主な財務状況は以下のとおりです。

主な経営指標(連結)

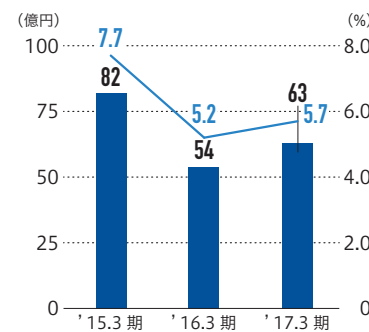
受注高



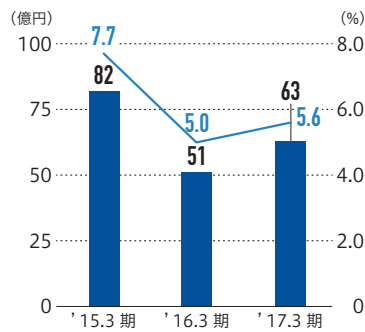
売上高



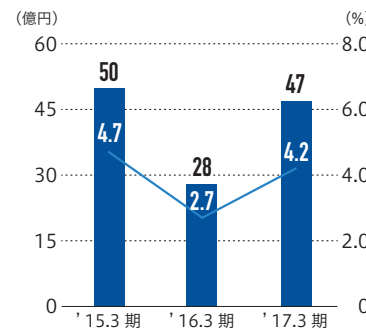
営業利益と営業利益率



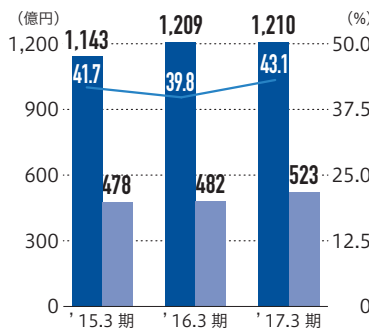
経常利益と経常利益率



親会社株主に帰属する当期純利益と当期純利益率



総資産と純資産、自己資本比率

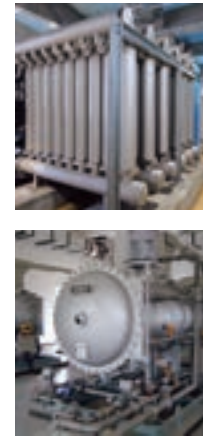


特集 1

官民連携の進展に応えられる水インフラ企業を目指して

自治体の財政難や技術者不足、施設老朽化など、水インフラが抱える様々な課題に対処するため、上下水道事業における民間企業の役割が拡大し、事業の包括化や広域化が進んでいます。

当社グループは、これまでに上下水道分野で募集された57件の官民連携（PPP）プロジェクトのうち27件に参画し、包括化や広域化のニーズに応えられるよう事業領域を拡大しています。



従来方式

EPC^{※1}
1～3年

機械設備
電気設備

O&M^{※2}
1年更新

運転
保守・点検

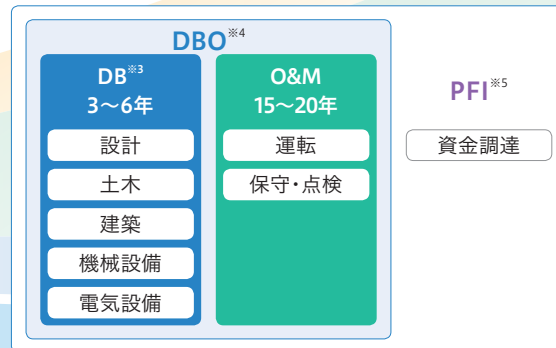
機械設備、電気設備の設計・建設は、設備ごとに個別に民間企業に発注されます。設備の工事が完了すると、維持管理（保守・点検）に移行します。設備の運転は、自治体の業務ですが、一部は民間企業に委託されています。

当社グループでは、浄水場と下水処理場を合わせて2,000以上の施設に機械設備や電気設備を納入し、70以上の施設で運転・維持管理業務を受託しています。



包括化

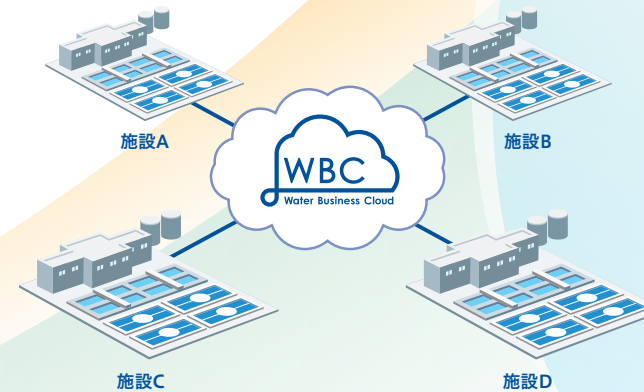
官民連携の
第1ステージ



1999年にPFI法^{※6}が施行され、浄水場などの施設全体の設計・建設と運転・維持管理を包括的に民間企業が受託できるようになりました。これにより、“工夫”の余地が増え、設計・建設から運転・維持管理まで全体を最適化した運営が可能となります。当社グループでは、浄水場全体の運営を受託している事例もあります。

広域化

官民連携の
第2ステージ



コンセッション^{※7}など



2011年にPFI法が改正され、民間企業が上下水道事業運営を担うことができるようになりました。この結果、ICTの活用などにより事業の広域化を図り、さらに効率的な事業運営が可能となります。当社グループでは、資産管理や料金徴収を含め、自治体の水道事業を広範囲にわたって受託している事例もあります。

メタウォーターグループが目指す姿



上下水道事業における民間企業の役割が拡大し、事業の包括化や広域化が進展する中、当社グループは、市民・自治体、地域企業、パートナー企業とともに、くらしや産業に欠かせない水の循環を支え、社会とともに発展する企業を目指します。

※1 EPC・・・施設・設備の設計・調達・建設
※2 O&M・・・施設・設備の運転・維持管理
※3 DB・・・公共インフラなどの設計・建設に民間を活用する手法
※4 DBO・・・公共インフラなどの設計・建設、運転・維持管理、運営に民間を活用する手法
※5 PFI・・・公共インフラなどの設計・建設、運転・維持管理、運営、それらに要する資金調達に民間を活用する手法
※6 PFI法・・・民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律
※7 コンセッション・・・施設の所有権を移転せず、民間企業に公共インフラの事業運営権を長期間にわたって付与する手法

特集 2

豊かな循環型社会と 持続的な地球環境の実現を目指して

当社グループは、信頼性・透明性の高い経営、コンプライアンスの推進、内部統制の強化、公正・公平・適時・適切な情報開示に努め、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、CSR活動として社会貢献や環境保全、品質・安全衛生の向上にも持続的に取り組んでいます。また、経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクへの対応と事業継続に向けた取り組みを推進しています。

CSR活動の事例

1 水源林保全活動



横浜市が取り組む「水源エコプロジェクトW-eco・p」の趣旨に賛同し、横浜市の水源地である山梨県道志村で水源林保全活動を行うとともに、その一環として、横浜市内での市民向け啓発イベントにも参加しています。東京都の奥多摩や高尾でもNPO法人やボランティア団体と協働で活動し、水源林保全に取り組んでいます。

2 メディアを活用したPR活動

JRや東京メトロの電車内ビジョンでのCM放映、TBSラジオ『水音(みずおと)スケッチ』の番組提供などを通じて、当社グループの紹介にとどまらず、上下水道事業の大切さや業界のプレゼンス向上に取り組んでいます。



3 イベントを通じた次世代人材教育活動

国内最大級の環境展示会「エコプロ2016」への出展、小学校～高校での出前授業を通じて、私たちの周りに存在している水の大切さや、くらしや産業を支える上下水道の役割、それらが抱える課題を伝えています。



4 協賛を通じた啓発活動

2015年から早慶レガッタに協賛しています。早慶レガッタは100年を超える歴史がありますが、高度経済成長期には水質が悪化し、隅田川での開催が見送られた経緯があります。下水道整備が進んだことで水質が改善し、再び隅田川で開催できるようになりました。このイベントを下水道のシンボリックイベントと捉え、協賛を通じて下水道の価値を広く発信しています。



5 ネーミングライツを通じたパートナーシップ

当社は、愛知県下水道科学館のネーミングライツパートナーとなりました。公共施設のネーミングライツ取得は当社グループとして初めてのことで、施設愛称を「メタウォーター下水道科学館あいち」としました。施設利用者に水循環の大切さや下水道の役割について理解していただけるよう努めていきます。



7 国際規格認証取得

当社グループは、品質マネジメントシステム「ISO9001」および環境マネジメントシステム「ISO14001」の国際規格認証を取得していましたが、水・環境インフラ企業として、昨年12月に上下水道、道路、港湾などの社会インフラに関するアセットマネジメントシステム「ISO55001」を取得しました。



6 被災地支援

当社グループは、東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県女川町の水産加工団地の排水水を一元的に処理(浄化)・管理する排水処理施設の整備運営に関わっています。復興支援の一環として、9月に開催される「おながわ秋刀魚収穫祭」、3月に開催される「女川町復興祭」にボランティアとして参加し、会場整備や運営などをお手伝いしています。



会社概要

会社名	メタウォーター株式会社
英文社名	METAWATER Co., Ltd.
本社所在地	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地 JR神田万世橋ビル
設立	2008年4月1日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
業種別分類／コード	電気・ガス業／9551
主な事業内容	浄水場・下水処理場・ごみ処理施設向け設備等の 設計・建設、各種機器類の設計・製造・販売、補修 工事、運転管理等の各種サービスの提供
従業員数	2,889人 ※2017年3月31日現在、連結
主要グループ会社	メタウォーターサービス株式会社 METAWATER USA, INC. Aqua-Aerobic Systems, Inc. メタウォーターテック株式会社 株式会社エス・アイ・シー 鳥電商事株式会社 株式会社あけぼのエンジニアリング

取締役・監査役

代表取締役社長	中村 靖
取締役	福島 一郎
取締役	加藤 明
取締役	西尾 晃
社外取締役	坂部 進
社外取締役	松村 基史
社外取締役	末 啓一郎
社外取締役	相澤 馨
社外取締役	小棹 ふみ子
常勤監査役	伊藤 隆司
常勤監査役	加藤 昌彦
社外監査役	植村 公彦
社外監査役	瀧本 和男

執行役員

執行役員社長	中村 靖
執行役員専務	福島 一郎
執行役員専務	加藤 明
執行役員常務	西尾 晃
執行役員常務	奥田 昇
執行役員	清水 誠
執行役員	酒井 雅史
執行役員	初又 繁
執行役員	中村 英二
執行役員	山口 賢二
執行役員	藤井 泉智夫
執行役員	田畑 雅郎
執行役員	高木 雅宏
執行役員	中川 雅幸

大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本碍子株式会社	7,500	28.93
富士電機株式会社	7,500	28.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,256	4.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,118	4.31
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,072	4.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	504	1.94
野村信託銀行株式会社（投信口）	334	1.29
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	266	1.02
BBH FOR BBHTSIA NOMURA FUNDS IRELAND PLC / JAPAN STRATEGIC VALUE FUND	256	0.98
GOVERNMENT OF NORWAY	225	0.87

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人兼 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 公告方法 電子公告
当社のホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

メタウォーター株式会社

www.metawater.co.jp

